

トピック

経済財政諮問会議・
「選択する未来」
委員会中間整理について

政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(総括担当)付参事官補佐

佐藤 鐘太

政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(総括担当)付

小河 みゆき

経済財政諮問会議においては、平成 26 年 1 月に「選択する未来」委員会（会長：三村明夫日本商工会議所会頭）が設置され、「人口急減・超高齢化」という間近に近づきつつある未来を直視した上で、2020 年頃を節目としつつ、半世紀後までを展望しながら、中長期的な課題とその克服に向けた対応の方向性について議論が進められてきた。本稿では、今般 5 月 13 日に、本委員会において取りまとめられた中間整理の概要について紹介することとしたい。

1. 中間整理のメッセージ

中間整理の主たるメッセージは、まずは、「現状のまま何もしない場合には、きわめて困難な未来が待ち受けている」という危機意識を共有すべきということ。しかし、「制度、政策、人々の意識が速やかに変わるならば、未来は変えることができる、すなわち我々は、危機感を持って、しかるべき決断をし、直ちに実行に移せば、明るい未来を描くことができる」ということ。中間整理を通して、この二つのメッセージが打ち出されている。

2. 確実な未来

まず私たちが認識すべきこととして、今後 50 年、人口減少社会が続くことは確実である。その上で、仮に現状の出生率が続いた場合には、人口減少はさらに加速し、過去 5 年間の年 16 万人減というペースから、2010 年後半からは年 50 ～ 60 万人減に、2040 年代初頭には年 100 万人減という、これまで経験したことの

ない速さでの「人口急減」に直面する。また、50年後には、人口の約4割が65歳以降という「超高齢社会」になる。中間整理では、こうした状況を（参考参照）総人口の将来推計とあわせて示している。

3. 現状のまま何もしない場合の未来像

「人口急減・超高齢社会」に直面する中で、日本の経済社会が現状のまま推移した場合、日本経済はプラス成長を続けることは困難となり、「人口オーナス」と「縮小スパイラル」の双方が強く作用する場合には、国民生活の質や水準も低下する恐れがある。また、格差の固定化・再生産、地方圏を中心とした多くの地方自治体の消滅可能性、東京の超高齢化、財政破たんリスク、国際的地位の低下など、厳しく困難な未来を招くことになるとしている。

4. 未来を変える時間軸

このような未来を変えていくため、以下のような明確な時間軸を持って、スピード感のある取組を進めることが必要である。

- ① 残された時間は多くないという危機意識を共有した上で、まず、アベノミクスを機に、早期に経済低迷から抜け出して長期の発展経路へ移行を目指す。
↓
- ② そして、2020年を目途に人口減少が加速する前に、そのトレンドを変えるため、改革に向けた舵を早く大きく切る。
↓
- ③ さらに、2020年のその先を展望し、持続的・安定的に成長・発展する経済社会に向けて改革を前進させる。

5. 未来への選択

中間整理では、制度、政策や人々の意識が速やかに変われば、「人口急減・超高齢化」をより緩やかなものにし、経済の縮小スパイラルへの流れを変えられるとした上で、その際に重要なこととして、若い世代や次の世代が豊かさを得て、結婚し、子どもを産み育てることができるよう集中して改革・変革を進めていくべきとしている。以下は、中間整理において、「未来

への選択」として挙げられた改革・変革の方向性のポイントである。

- ① 希望を実現できる環境（理想子ども数2.4人に対し、現実1.7人）を作り、50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持する（資源配分の重点を高齢者から子どもへと大胆に移し、出産・子育て支援を倍増。必要は現世代で負担）。
- ② 日本が成長・発展し続けるために、「ダイナミズム」と「オープン」を軸にした取組によって、経済を世界に開き、イノベーションすなわち「創意工夫による新たな価値の創造」を促進する。
- ③ 女性、若者、高齢者が、年齢、性別に関わらず、意欲、個性や能力に応じて活躍できる制度、仕組みを構築する（例えば、生産年齢人口を15歳以上65歳未満から20歳以上70歳未満に捉え直す）。
- ④ 地域が既に保有している農林水産業や観光といった資源を活用し、個性を活かした地域戦略により地域で働く場所をつくとともに、地域の再生のための「集約・活性化」を進める。
- ⑤ 社会保障・財政を含む基盤的な制度、文化、公共心など社会を支えている土台を大切にする。

6. おわりに

今後、「選択する未来」委員会では、中間整理で示された改革・変革の方向性を具体化するべく、人の活躍、地域の未来、成長・発展に係る重点課題と中長期的な政策枠組みのあり方について、掘り下げた議論を進め、年内目途に最終報告を取りまとめることとしている。

佐藤 鐘太（さとう かねた）
小河 みゆき（こがわ みゆき）

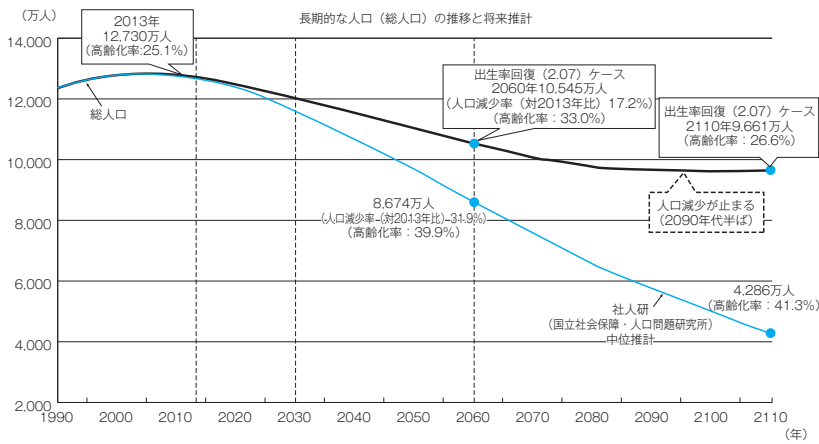
(参考) 総人口の将来推計

図1及び2は、本委員会における議論の参考として、事務局が提示した人口の将来推計である。

総人口については、現状が続けば、2060年には約8,700万人と現在の3分の2の規模まで減少するが、2030年までに合計特殊出生率が2.07に回復する場合には、50年後に1億人程度、さらにその一世代後には微増に転じることが試算される。

日本の人口構造の変化をみると、現在の現役世代は59.1%、高齢者は23.0%。現状のままであれば、2060年になっても人口構成の不均衡は続くが、出生率が回復する場合には、2060年には、20歳未満20.7%、20～64歳46.3%、65歳以上33.0%となり、年齢階層数とほぼ等しくなると推定される。

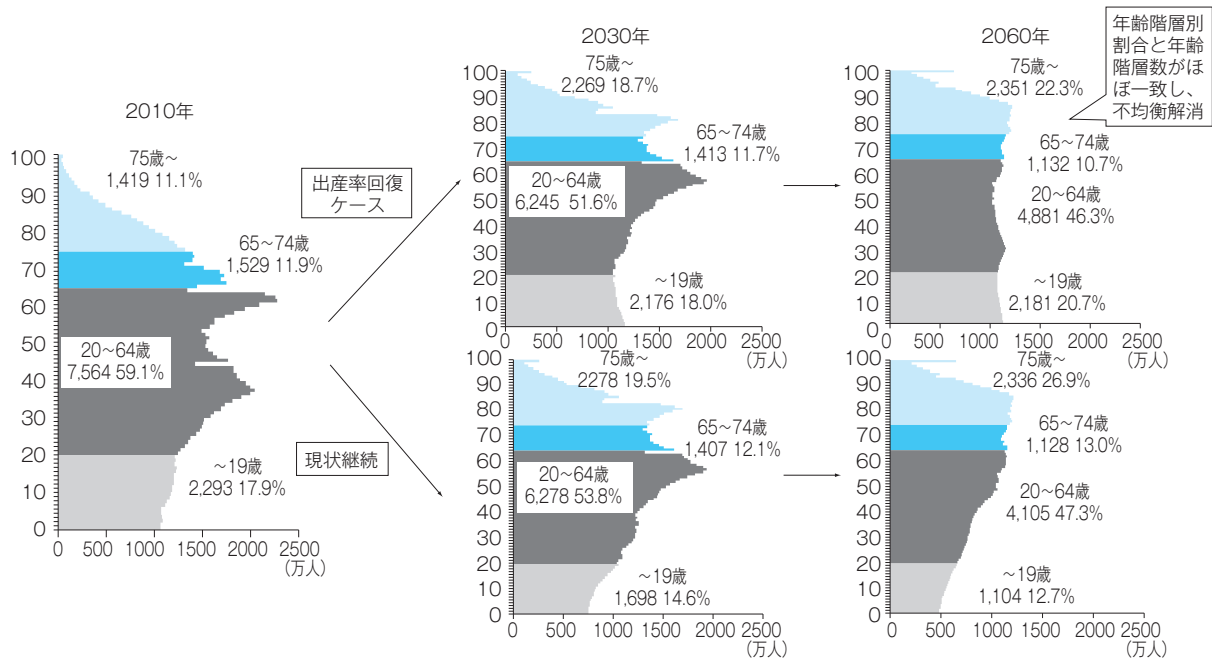
図1 総人口の将来推計



(備考)

- 1990年から2013年までの実績は、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。
- 社人研中位推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」をもとに作成。合計特殊出生率は、2014年まで概ね1.39で推移し、その後、2024年までに1.33に低下し、その後概ね1.35で推移。
- 出生率回復ケースは、2013年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値（2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇）を基に推計。

図2 2060年までの人口構造の変化



(備考)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」を基に作成。出生率回復ケースは、2013年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値（2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇）を基に推計。